

法第3条添付書類 (添付書類は、申請主体区分によるものとし、申請が申請形態区分のいずれかに該当する場合には、当該区分も併せて適用する。)

添付書類		申請区分	申請農地の登記簿謄本 前6か月以内のもの 農業委員会受付日以	契約書の写 〔権利設定の場合〕 1	譲受人の住民票謄本	耕作証明願 〔他市町村在住者が農地を取得する場合〕	戸籍謄本	法人登録簿謄本	定款又は寄附行為	役員会議事録	法人の組合員名簿又は株主名簿	承認会社が構成員の場合、承認会社である旨証明する書面及びその会社の株主名簿	構成員の場合、その構成員と農業生産法 法第2条第3項第2号に掲げるものが	人との間の契約書の写等	第3条第3項第2号確約書 2	第3条第3項第3号証明書 3	又は土地利用計画書 〔様式第4号〕	受託規程	農業生産法人としての事業等の状況	売却決定の期日調書又は公売調書	公正証書	判決書	和解調書	調停調書	家事審判書	所有者の同意書 〔様式第5号〕		
																											未成年者	個人
申請主体区分	個人	未成年者																										
		第3項適用者																										
		上記以外の者																										
申請形態区分	法人	農業生産法人																										
		第3項適用法人																										
		農業協同組合																										
		その他の法人																										
申請形態区分	譲受人単独申請が可能なもの	競売・公売によるもの																										
		遺贈によるもの																										
		確定判決によるもの																										
		裁判上の和解又は請求の承諾によるもの 民事調停法による調停が成立したもの 家事審判の確定又は家事調停の成立したもの																										
申請形態区分	貸借権等	貸借権等が設定された農地を売却するとき																										
		貸借権を譲渡するとき																										

1 賃貸借契約の契約書の作成にあたっては、様式第6-1号を参考とすること(法第3条第3項の規定の適用を受ける場合は様式第6-2号)

2 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等に関する確約書、農業委員会との協定書等

3 業務を執行する役員が実質的に業務執行についての権限を有すると証明できる書類(定款、法人の登記事項証明、当該法人の代表者が発行する証明書等)